



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社 T. S. I 上場取引所 東
コード番号 7362 URL <https://www.t-s-i.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 忠雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三宅 裕介 TEL 075-393-7177
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,478	11.4	68	△3.1	111	△8.4	69	△9.1
2023年12月期第3四半期	3,122	2.2	70	△51.4	122	△30.3	76	△32.3

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 69百万円 (△9.1%) 2023年12月期第3四半期 76百万円 (△32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	45.74	—
2023年12月期第3四半期	49.72	—

(注) 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	4,438	1,266	28.5
2023年12月期	4,093	1,191	29.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 1,266百万円 2023年12月期 1,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,732	11.3	128	16.5	168	△12.3	109	△13.5	72.42

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2024年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行株式数によって算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 3 Q	1,533,100株	2023年12月期	1,533,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期 3 Q	18,056株	2023年12月期	23,456株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 3 Q	1,512,344株	2023年12月期 3 Q	1,530,334株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続きロシア・ウクライナ問題や、中東問題、中国不動産問題、アメリカ大統領選挙の行方等、世界的には様々なリスクが存在している中で、物価高の懸念や、急激な為替の変動等も見られ、日銀やアメリカの中央銀行の政策方針転換なども決まる中、経済情勢は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、2024年4月には3年に1度の介護報酬改定、6月には診療報酬改定が行われた中で、新たに加算を取得するなどの対応を進めてまいりました。2025年問題とも言われている高齢化がさらに進むことで介護サービスの需要は高まっております。一方で、供給面では、ホームヘルパーの有効求人倍率が過去最高となり、2024年度上半期では介護事業者の倒産は過去最高となり、同時に訪問介護事業所も過去最高の倒産件数となるなど、特に企業体力に制約のある中小事業者には厳しい状況が続く中ではありますが、当社では、6月から新設された「介護職員等処遇改善加算」を取得し、また会社としてのベースアップや管理職の処遇の見直しも継続して実施するなど、事業所の管理者を中心とした還元強化と、職員からの紹介手当の拡充や自社ホームページ経由での採用強化を実施し、人材確保と定着のための環境を整備することに努め、一定の成果を出すことができております。また、従来は認められていなかった特定技能実習生の訪問介護事業所での受け入れ可能な方向性が示されるなど、今後の人材確保への追い風も出てきたことから、当社でも早ければ来年度から人材を確保するために複数のルートを確保してまいりました。

2024年9月末時点の運営状況につきましては、当第3四半期連結累計期間において「アンジェス宇都宮砥上」を新規開設いたしました。期末時点介護居室の33棟1,045室の全社稼働率は94.2%、オープン1年経過後拠点に限っては稼働率が95.2%となっており、当社の目安である97.0%は下回っているものの、2023年12月末時点の稼働率94.3%を上回って推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は34億78百万円（前年同期比3億56百万円増）、営業利益は68百万円（前年同期比2百万円減）、経常利益は1億11百万円（前年同期比10百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（前年同期比6百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①介護事業

当事業におきましては、前第3四半期連結累計期間において、2023年7月に滋賀県彦根市に「アンジェス彦根河瀬」を新規開設いたしました。当第3四半期連結累計期間において、2024年3月に栃木県宇都宮市に「アンジェス宇都宮砥上」を新規開設いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30億73百万円（前年同期比3億24百万円増）、セグメント利益は72百万円（前年同期比15百万円増）となりました。

②不動産事業

当事業におきましては、前第3四半期連結累計期間において、自社保有物件「アンジェス神照」（居室数29室）のオーナーチェンジのための販売売上2億40百万円、建築売上1億25百万円を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、建築売上4億円を計上いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億5百万円（前年同期比31百万円増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比16百万円減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は44億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億45百万円増加しました。これは主に、土地が6億20百万円、建設仮勘定が1億21百万円増加したことに対し、現金及び預金が2億94百万円、その他流動資産が1億15百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は31億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億70百万円増加しました。これは主に、長期借入金が4億48百万円増加したことに対し、短期借入金が1億95百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて74百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました2024年12月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,366	1,088,451
売掛金及び契約資産	398,342	459,785
未成工事支出金	758	229
その他	336,716	221,340
貸倒引当金	△515	△475
流動資産合計	2,118,667	1,769,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,364,237	1,329,097
土地	381,493	1,001,544
建設仮勘定	7,458	129,303
その他(純額)	65,384	61,330
有形固定資産合計	1,818,574	2,521,275
無形固定資産		
その他	51,780	62,090
無形固定資産合計	51,780	62,090
投資その他の資産		
その他	104,531	86,224
貸倒引当金	△387	△307
投資その他の資産合計	104,143	85,916
固定資産合計	1,974,498	2,669,281
資産合計	4,093,166	4,438,613
負債の部		
流動負債		
工事未払金	31,678	64,230
買掛金	21,458	20,805
短期借入金	1,071,270	875,280
1年内返済予定の長期借入金	63,932	89,846
未払法人税等	34,664	12,949
賞与引当金	48,098	50,123
契約負債	146,105	147,715
その他	337,496	304,464
流動負債合計	1,754,704	1,565,415
固定負債		
長期借入金	1,126,512	1,575,141
その他	20,239	31,647
固定負債合計	1,146,752	1,606,789
負債合計	2,901,457	3,172,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,178	378,178
資本剰余金	279,978	279,978
利益剰余金	561,375	629,670
自己株式	△27,823	△21,418
株主資本合計	1,191,708	1,266,408
純資産合計	1,191,708	1,266,408
負債純資産合計	4,093,166	4,438,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,122,595	3,478,726
売上原価	2,651,135	3,010,904
売上総利益	471,459	467,821
販売費及び一般管理費	400,636	399,222
営業利益	70,823	68,598
営業外収益		
受取利息	10	124
受取配当金	4	4
補助金収入	36,097	44,800
助成金収入	6,774	5,014
その他	26,310	15,135
営業外収益合計	69,197	65,078
営業外費用		
支払利息	15,917	21,558
その他	1,826	149
営業外費用合計	17,743	21,708
経常利益	122,277	111,968
税金等調整前四半期純利益	122,277	111,968
法人税、住民税及び事業税	41,593	30,950
法人税等調整額	4,598	11,838
法人税等合計	46,192	42,788
四半期純利益	76,084	69,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,084	69,180

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	76,084	69,180
四半期包括利益	76,084	69,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,084	69,180

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,748,605	373,989	3,122,595	—	3,122,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	58,867	58,867	△58,867	—
計	2,748,605	432,856	3,181,462	△58,867	3,122,595
セグメント利益	56,731	32,183	88,915	△18,092	70,823

(注) 1. セグメント利益の調整額△18,092千円には、セグメント間取引消去等4,589千円及び各セグメントに配分していない全社費用△22,681千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,073,399	405,326	3,478,726	—	3,478,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	84,094	84,094	△84,094	—
計	3,073,399	489,421	3,562,820	△84,094	3,478,726
セグメント利益	72,289	15,582	87,871	△19,272	68,598

(注) 1. セグメント利益の調整額△19,272千円には、セグメント間取引消去等4,629千円及び各セグメントに配分していない全社費用△23,902千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	62,391千円	87,184千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株 式 会 社 T. S. I
取 締 役 会 御 中PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所指定有限責任社員 公認会計士 野 村 尊 博
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 山 下 大 輔
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社T. S. Iの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。